

研究・研修報告書

令和 6 年 2 月 14 日

小牧市議会議長 様

会派名 公明党小牧市議団

代表者氏名 加藤 晶子

研究・研修の結果を報告します。

記

1 参加議員

加藤晶子 星熊伸作 佐藤早苗

2 日程

令和 6 年 2 月 5 日 (月)

3 研究・研修名

議員・職員のための自治体財政の基本を学ぶ

- ・前半：財政を理解して、より説得力のある政策提案につなげよう！
- ・後半：令和時代における持続可能な財政運営に向けて

4 主催者

(株)廣瀬行政研究所 講師 前尼崎市長 稲村 和美
講師 公認会計士 横田 慎一

5 会場

京都 JA ビル

6 受講の目的

自治体財政の健全性や予算・決算の仕組みを学ぶため

7 主な内容

自治体財政の基本、地方交付制税制度のいろは
近年の財政非常事態の原因と財政健全性、地方財政上のトピック

8 所感・提言・課題等

前半の講義からの所感：日本は少子高齢化の進行により、社会構造が変化し、社会保障費が膨らみ続けている。自治体の予算編成では、それらの状況を鑑み、事業ごとの予算を配分するに当たり優先順位を付ける関係上、

見直しを迫られたり削減せざるを得ない事業が存在する事が分かった。使い道が決められているお金（国庫支出金や地方債）以外のお金「一般財源」については、行政サービスの向上の為、目的を明確にしたうえで、必要性や重要性の合意を形成して予算の確保をする必要がある。さらに地方財政計画の動向を押さえたうえで予算編成を組んでいかなければならない。

そのためには、単年度だけではなく、将来の収支見通しを踏まえる事が重要である。一般財源の収支・支出ベースでの見通し、基金の状況、特に財政調整基金をしっかりと積立していく必要がある。前尼崎市長の講義の中で言われていたのが、過去の教訓を踏まえた上で財政運営をし、新規事業行うには、スクラップ&ビルドを徹底した上で、新たなニーズに応えるための財源確保をしていかなければならない事を学べた。

後半の講義からの所感：従来の官庁会計による財政指標の中で、よく使われる指標は、形式収支、実質収支、単年度収支、実質単年度収支がある。

その中で実質的な財政の状況が分かるのが、実質単年度収支と学んだ。単年度収支から、実質的な黒字要素と赤字要素（財政調整基金）を加味して、基金の積立・取崩等を除いた実質的な単年度の収支を示す。ただし、地方債発行（負債）が収入になっている。近年、財政健全化法による健全化判断比率に問題がないにも関わらず、財政非常事態宣言を発出する自治体が見える。近年の財政非常事態では、財政調整基金などの基金を取り崩し、また、臨時財政対策債に依存した財政運営を行ってきた、調整基金や歳計現金が少なくなってくると財政非常事態宣言を発出せざるを得なくなる例が散見される。それらを鑑み、財政健全化を図る指標として、地方公会計が導入されてきた。2016年度決算からは、総務省による「統一的な基準」に基づいて全国の自治体で財務書類の作成がなされている。

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書がある。この地方公会計から財政悪化に気付けるかが重要である。

ポイントとしては、貸借対照表から現金＋基金が経常的収入の2ヶ月分の程度になっているかが重要である。

小牧市では、令和4年の財政力指数が1.20で財政力が強く、一見、財源に余裕があると見えるが、経常収支比率89.5%になっており、年々財税構造は弾力性を失っていると思われる。次世代に向け健全財政を保ち続ける為にしっかりと収入、支出を見極めていきたい。